

※本資料はトレンド・アロケーション・オープンの情報提供のために概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書（交付目録見書）をご確認いただく必要があります。



※「90,000人超」は、2017/1時点。運用報告書の発行部数から、三菱UFJ国際投信が推計

Fund Bridge

お客さまと資産運用を結ぶ「架け橋」に

販売用資料

2017年3月30日

トレンド・アロケーション・オープン

（以下「トレアロ」と呼ぶことがあります）

トレアロは、5周年を迎えました

トレアロは、おかげさまで2017年3月30日に5周年を迎えました。日ごろよりトレアロをご愛顧いただき、深く感謝申し上げます。

本資料では、1ページ「ひと目で分かるトレアロ」、2～4ページ「これまでの運用の場面をふりかえる」を通して、設定からの5年間のあゆみをふりかえります。

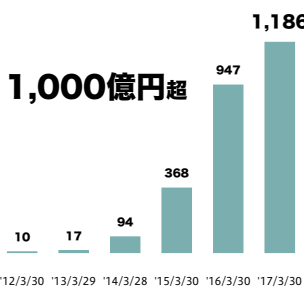
また、トレアロ5周年の感謝の気持ちを込めて、『トレアロ生みの親が語るアナザーストーリー』を作成しました。お客さまから見えるトレアロの“メインストーリー”とは異なる、運用会社の視点でトレアロの“アナザーストーリー”を描いたものです。設定からの5年間だけではなく、設定に至るまでの秘話も掲載しています。当社のHPからご覧いただけますので、宜しければご覧ください。



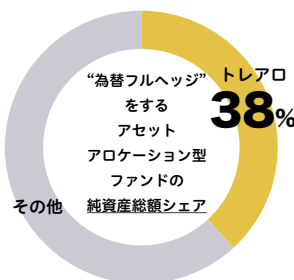
トレアロ生みの親が語るアナザーストーリー
(上記画像よりリンク先へ飛べます)

ひと目で分かるトレアロ

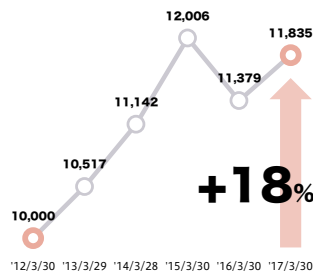
純資産総額（億円）



純資産総額シェア

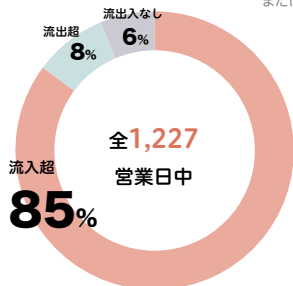


基準価額（円）



日次の設定解約動向

流入超：設定金額＞解約金額
流出超：解約金額＞設定金額
流入なし：設定金額＝解約金額
または、お申し込み不可日



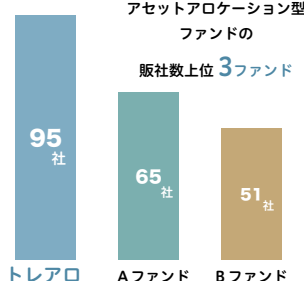
お客さまの数

90,000人超



販売会社数

1位



■純資産総額（億円） 期間：2012/3/30～2017/3/30（年次） ■純資産総額シェア 出所：QUICK投信分析評価サービス、Fundmark/DLを基に三菱UFJ国際投信作成、基準：2017/2末 ※「為替フルヘッジ」をするアセットアロケーション型ファンドとは、Fundmark分類が「海外ハイブリッド/アセットアロケーション」かつ、投信協会の属性区分「為替ヘッジが「あり」または「あり（フルヘッジ）」であるファンド63本。 ■基準価額（円） 期間：2012/3/30～2017/3/30（年次） ※基準価額（1万円当たり）は、信託報酬控除後のものです。 ■日次の設定解約動向 期間：2012/3/30～2017/3/29（日次） ※四捨五入をしているため、合計値が100%にならない可能性があります。 ■お客さまの数 基準：2017/1 ※運用報告書の発行部数から、三菱UFJ国際投信が推計。 ■販売会社数 出所：Fundmark/DLを基に三菱UFJ国際投信作成、基準：2017/2末 ※トレアロは、取次販売会社や、確定拠出年金の運営管理機関を含めています。そのため、運営管理機関を掲載していない6～7ページとは一致しません。 ※Fundmarkは、運用会社によるEDINET届出をベースにカウントしているため、最新のデータではない可能性があります。また、取次販売会社や信用庫などのカウントにより各公表ベースの値と異なることがあります。 ※上記は、過去の実績・状況、作成時点での見直しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。



これまでの運用の場面をふりかえる

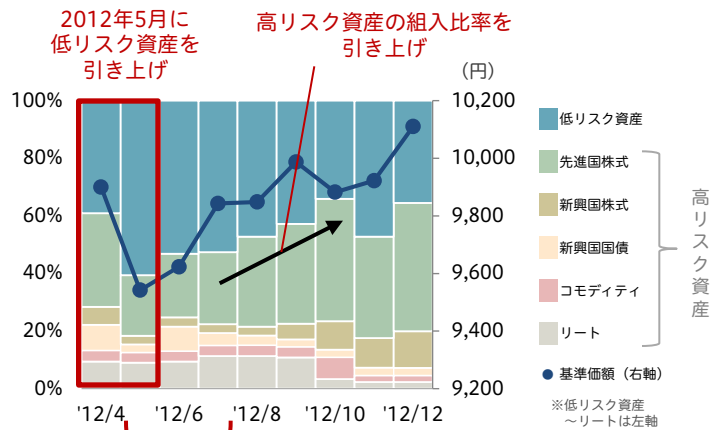
2012年 欧州債務問題再燃等

年間騰落率
1.1%

2012/3/30~2012/12/28の騰落率

- 設定からまもない2012年5月にギリシャのユーロ離脱懸念が高まるなど欧州債務問題が再燃して、世界的に株式市場は下落しました。
- トレアロは高リスク資産の組入比率を引き下げ、保守的なポートフォリオとしました。特に欧州株式の組入比率を1%と低位にし、基準価額の下落は大きくはありませんでした。
- その後、株式市場の回復にあわせて株式等の高リスク資産の組入れを引き上げ、基準価額も順調に回復しました。

【各資産の資産配分比率の推移】



2012年5~7月は、
欧州株式の組入比率を1%と低位に

2013年 バナナキ・ショック等

年間騰落率
10.0%

2012/12/28~2013/12/30の騰落率

- 2013年5月22日、米国連邦準備制度理事会 (FRB) のバナナキ議長 (当時) による、金融緩和策 (QE3) の縮小を示唆する発言を受けて、金融市場に大きな動揺が走りました。2013年5月、多くの主要資産の月次騰落率がマイナスとなる中*、トレアロの月次騰落率はプラスを維持しました。

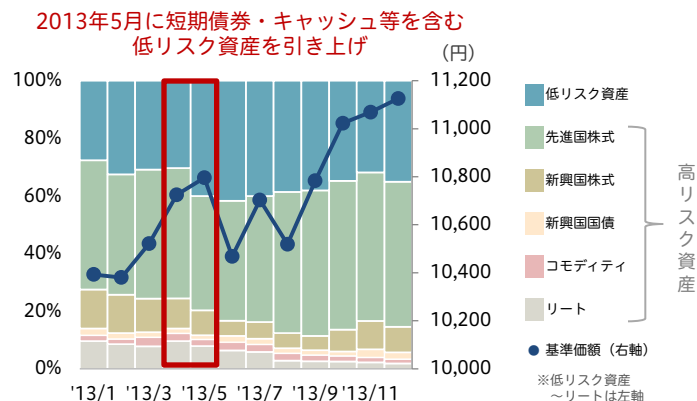
*先進国リートが-6%、新興国国債が-4%、先進国国債が-2% ※全て現地通貨建て

- 自動ブレーキ発動には至りませんでした。
 - 好調が続いていた米国株式の組入比率を、約2割程度まで高めていたこと。
 - 市場環境の荒れ模様を感知し、短期債券・キャッシュ等の比率を高めるため、新規投資家からの流入資金による投資を控えていたこと。

などにより、基準価額の下落を防ぐことができました。

その後基準価額は上昇し、年間での騰落率は10%となりました。

【各資産の資産配分比率の推移】



出所：アリアンツ・グローバル・インベスターズ (以下、「アリアンツGI」と呼ぶことがあります) の情報提供を基に三菱UFJ国際投信作成 上段の期間：2012/4~2012/12 (月次)、下段の期間：2013/1~2013/12 (月次)
 ※トレアロは、アリアンツGIが実際の運用を行う外国籍投資信託、ダイナミック・マルチアセット・プラス・ファンド (JPY) (以下「DMAPファンド」と呼ぶことがあります) を通じて実質的な投資を行っており、DMAPファンドの純資産総額対比を各月末時点で計算・表示したものです。※2016/10/1より、新興国国債の分類を高リスク資産から低リスク資産に変更しました。
 ※基準価額 (1万円当たり) は、信託報酬控除後のものです。※上記は、過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。



これまでの運用の場面をふりかえる

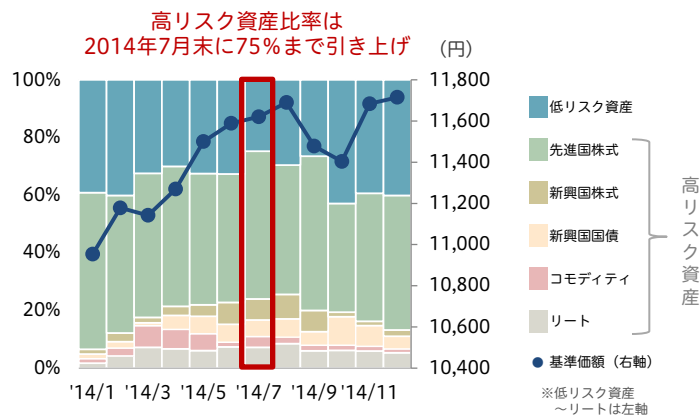
2014年 世界的なリスクオン相場等

年間騰落率
5.3%

2013/12/30～2014/12/30の騰落率

- 資産の価格トレンド、運用専門家の見通しが、ともに高リスク資産に対して「強気」だったことから、トレアロは高リスク資産の組入比率を高め維持しました。
- 基準価額は順調に上昇し、設定来最高値を更新する展開となりました。

【各資産の資産配分比率の推移】



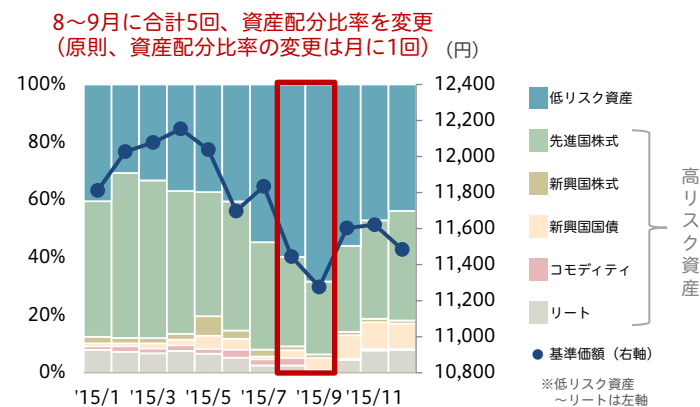
2015年 チャイナ・ショック等

年間騰落率
-2.0%

2014/12/30～2015/12/30の騰落率

- ギリシャの債務問題や中国経済に対する懸念などから、日本を含む世界の株式市場は軟調に推移。特に中国株式は6月に大きく下落、世界の株式市場も8月に大きく下落しました。
- トレアロは徐々に高リスク資産の組入れを引き下げ、保守的なポートフォリオとしました。急激な相場環境の変化であったため、8月～9月に合計5回の資産配分比率を変更し、通常よりもきめ細やかな対応を行いました。
- 8月～9月に先進国株式が10%、新興国株式が8%下落*する中、トレアロは5%の下落と、比較的下落を抑えられたと言えます。

【各資産の資産配分比率の推移】



*ともに現地通貨建て

出所：アリアンツGIの情報提供を基に三菱UFJ国際投信作成 上段の期間：2014/1～2014/12(月次)、下段の期間：2015/1～2015/12(月次)
 ※トレアロは、アリアンツGIが実際の運用を行う外国籍投資信託、DMAPファンドを通じて実質的な投資を行っており、DMAPファンドの純資産総額対比を各月末時点で計算・表示したものです。
 ※2016/10/1より、新興国国債の分類を高リスク資産から低リスク資産に変更しました。
 ※基準価額(1万円当たり)は、信託報酬控除後のものです。※上記は、過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。



これまでの運用の場面をふりかえる

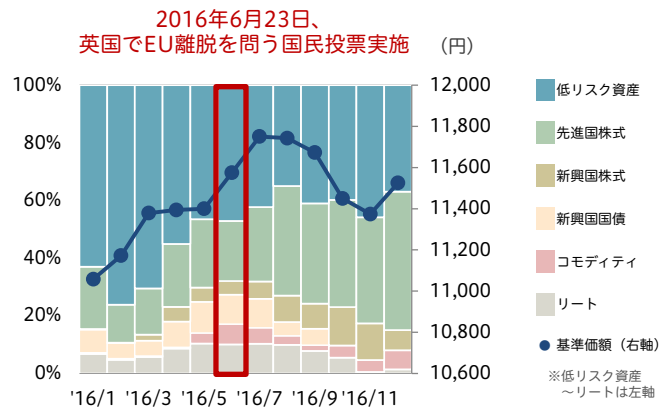
2016年 EU離脱を問う英国国民投票等

年間騰落率
0.4%

2015/12/30～2016/12/30の騰落率

- 6月の英国国民投票後に、急激な円高米ドル安が進むなど相場環境は大きく変動しました。
- トレアロは、
 - (i) 英国国民投票でのEU離脱派勝利を受けて下落の大きかった欧州株式、日本株式の組入比率が低水準であったこと
 - (ii) 為替ヘッジによって円高によるマイナスの影響を軽減できたこと
 - (iii) その後の上昇が大きかった米国株式や新興国国債、米国リートをそれぞれ10%超保有していたこと

【各資産の資産配分比率の推移】



などにより、月間でプラスリターン (前月比+1.5%) を得ることができました。

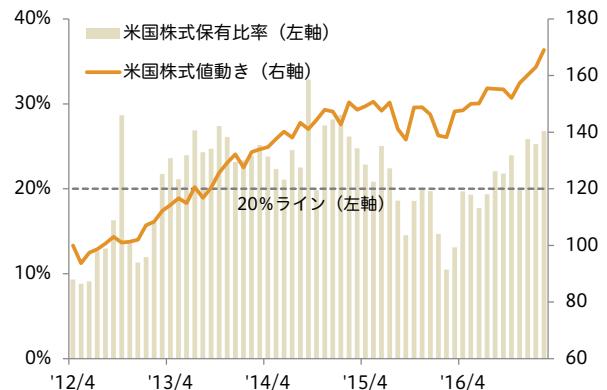
年初来騰落率
2.7%

2016/12/30～2017/3/30の騰落率

2017年 米国株式最高値更新等

- トレアロは世界各国の幅広い資産に投資をしていますが、その中でも、トレアロが設定来保有を続けており (月末ベース)、2016年11月には米国大統領選挙による動向が注目された、米国株式に着目してみます。
- 米国株式は、2016年11月の米国大統領選挙でトランプ氏勝利を受けて大幅に上昇し、2016年11月～2017年3月の間に数回、過去最高値をつけています*。
- トレアロは、2016年の8月以降、米国株式の保有比率をおおよそ20%超に保っていました。特に2016年12月～2017年2月には25%超に比率を引き上げており、米国株式値上がり相場をとらえることができました。

【トレアロの米国株式保有比率と、米国株式値動きの推移】



*S&P500株価指数、日次ベース

出所：アリアンツGIの情報提供を基に三菱UFJ国際投資信託 上段の期間：2016/1～2016/12 (月次)、下段の期間：2012/4～2017/2 (月次)
 ※トレアロは、アリアンツGIが実際の運用を行う外国籍投資信託、DMAPファンドを通じて実質的な投資を行っており、DMAPファンドの純資産総額対比を各月末時点で計算・表示したものです。
 ※2016/10/1より、新興国国債の分類を高リスク資産から低リスク資産に変更しました。
 ※下段の米国株式値動きは2012/4=100として指数化。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。
 ※基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。※上記は、過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ファンドの目的・特色

【ファンドの目的】 信託財産の成長を目指して運用を行います。

【ファンドの特色】

① 世界各国の株式・債券・リート等の幅広い資産へ、実質的に投資します。

当ファンドは、アリアンツ・グローバル・インベスターズが運用を行う「ダイナミック・マルチアセット・プラス・ファンド（JPY）」に投資を行います。また、マネー・プール マザーファンドへの投資も行います。

② 安定的な資産成長のために、市場環境に応じて機動的な資産配分を行います。

③ 為替変動リスクの低減をはかるため、外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。

投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。）の発生を含む市況動向や資金動向等の事情によっては、特色①～特色③のような運用ができない場合があります。

④ 年1回決算を行い、収益の分配を行います。

■収益分配方針

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

・委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

●価格変動リスク

・当ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託への投資を通じて、実質的には世界各国の株価指数、債券指数、リート指数、コモディティ指数等に連動したETF等に投資を行います。そのため、株価変動、金利変動、不動産の価格変動、商品価格の変動等が影響を受けることとなり、当該価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

・当ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託への投資を通じて、実質的には世界各国の株式、債券、コモディティ等に係る先物取引を利用します。そのため、株価変動、金利変動、商品価格の変動等の影響を受けます。買建てている先物取引の価格が下落した場合、または売建てている先物取引の価格が上昇した場合に、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。特に、買建てている先物取引の価格下落と、売建てている先物取引の価格上昇が同時に発生した場合に、基準価額が大幅に下落する場合があります。

●金利変動リスク

当ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託への投資を通じて、実質的には債券に投資を行います。投資している債券の発行通貨の金利水準が上昇（低下）した場合に、一般的に債券価格は下落（上昇）し、当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、組入債券の残存期間や利率等も価格変動に影響を与えます。例えば、金利水準の低下を見込んで残存期間が長い債券の組入比率を大きくしている場合等には、金利変動に対する債券価格の感応度が高くなり、当ファンドの基準価額の変動は大きくなります。

●為替変動リスク

当ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託への投資を通じて、主に外貨建資産へ投資を行いますので、為替変動リスクが生じます。これらの外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかっていますが、完全に為替変動リスクを排除することはできません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨により対円で代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該他通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

●信用リスク（デフォルト・リスク）

実質的に投資している債券の発行国・地域の債務返済能力等の変化等による格付け（信用力）の変更や変更の可能性等により債券価格が大きく変動し、基準価額も大きく変動する場合があります。一般的に、新興国が発行する債券は、先進国が発行する債券と比較して、デフォルト（債務不履行および支払遅延）が生じるリスクが高いと考えられます。デフォルトが生じた場合または予想される場合には、債券価格が大きく下落する可能性があります。なお、このような場合には、流動性が大幅に低下し、機動的な売買が行えないことがあります。また、実質的に投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

●カントリー・リスク

新興国の政治や経済・社会情勢等の変化（カントリー・リスク）により金融・証券・商品市場が混乱して、有価証券等の価格が大きく変動する可能性があります。

新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。

・先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。

・政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。

・海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。

・先進国とは市場慣習や情報開示に係る制度等が異なる場合があります。

この結果、新興国に係る有価証券等への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。

●流動性リスク

有価証券等を買取あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢よりも低い価格で売却しなければならぬケースが考えられ、この場合には基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限2.16%（税抜 2.00%） （販売会社が定めます） （購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。）
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	[当ファンド]日々の純資産総額に対して、 年率0.6804%（税抜 年率0.6300%） をかけた額 ※日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。 [投資対象とする投資信託証券]投資対象ファンドの純資産総額に対して、 年率0.49%程度 （マネー・プール マザーファンドは除きます。） [実質的な負担]当ファンドの純資産総額に対して、 年率1.1704%程度（税抜 年率1.1200%程度） ※当ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。
その他の費用 ・手数料	以下の費用・手数料についても当ファンドが負担します。 ・監査法人に支払われる当ファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。 ※監査費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※投資対象とする投資信託証券における信託（管理）報酬率を含めた実質的な信託報酬率について、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買委託手数料、組み入れているETF等の管理費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、外国投資信託証券のファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等は確定していないことなどから、実質的な信託報酬率には含まれておりません。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

<課税関係>課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。※確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

委託会社およびファンドの関係法人

- ◆委託会社 三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
- ◆受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社

◆販売会社 販売会社の照会先は以下の通りです。

三菱UFJ国際投信株式会社
TEL：0120-151034（フリーダイヤル）
受付時間／営業日9：00～17：00
ホームページアドレス：http://www.am.mufg.jp/

販売会社 (お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。) 平成29年3月30日現在

商号 (*は取扱販売会社)	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第43号	○			
光世証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○			
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第5号	○			
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第99号	○			
第四証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
大万証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第14号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			
奈良証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
山和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社阿波銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社第三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号	○		○	
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○			
株式会社東北銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社徳島銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第14号	○			
株式会社福邦銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第8号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○	

※今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

販売会社 (お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。) 平成29年3月30日現在

商号 (*は取次販売会社)	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社三菱東京UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱東京UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
株式会社商工組合中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第271号	○		○	
九州労働金庫*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号				
四国労働金庫*	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号				
静岡県労働金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号				
中央労働金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号				
東海労働金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号				
東北労働金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号				
長野県労働金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号				

※今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

【本資料に関してご留意頂きたい事項】

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

【本資料で使用している指数について】

- 2ページで使用した指数
 - 先進国リート：S&P先進国REIT指数(税引き前配当込み)
 - 新興国国債：JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド
 - 先進国国債：シティ世界国債インデックス
- 3ページで使用した指数
 - 先進国株式：MSCIワールドインデックス(税引き前配当込み)
 - 新興国株式：MSCIエマージング・マーケットインデックス(税引き前配当込み)
- 4ページで使用した指数
 - 米国株式：S&P500株価指数

- S&P先進国REIT指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、先進国の不動産投資信託(REIT)および同様の制度に基づく銘柄を対象に浮動株修正時価総額に基づいて算出されています。同指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス(S&P DJI)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、同指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
- JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している米ドル建ての新興国国債および国債に準じる債券のパフォーマンスを表す指数で、指数構成国の債券発行残高に応じて構成比率を調整した指数です。同指数の情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。同指数は使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なく同指数を複写、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2017 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複写・転載を禁じます。
- シティ世界国債インデックスとは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
- MSCIワールドインデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- MSCIエマージング・マーケットインデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- S&P500株価指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄の時価総額で加重平均し指数化したものです。

【本資料についての補足】

トリアロは外国投資信託DMAPFにおいて実質的な運用を行っています。当該ファンドについてはアリアンツ・グローバル・インベスターズが運用を担っています。本資料でご紹介している運用戦略に関する説明についても、上記外国投資信託で行っているものです。